

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

##### ①満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

##### ②子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

##### ③その他有価証券

時価のあるもの

事業年度末日の市場価格に基づく時価法(評価差額は正味財産増減額として処理し、売却原価は個別法により算定)を採用しております。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

固定資産の減価償却方法として、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

什器備品 3年～20年

商標権 10年

ソフトウェア 5年

また、リース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

#### (3) 引当金の計上基準

##### ①賞与引当金

職員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

##### ②退職給付引当金

役職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

#### (4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

### 2. 会計方針の変更

該当事項はありません。

### 3. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりであります。

(単位:円)

| 科 目            | 前期末残高         | 当期増加額      | 当期減少額       | 当期末残高         |
|----------------|---------------|------------|-------------|---------------|
| 特定資産           |               |            |             |               |
| 減価償却等引当資産      | 88,164,774    | 1,756      | 0           | 88,166,530    |
| 退職給付引当資産       | 52,652,700    | 10,679,400 | 2,298,300   | 61,033,800    |
| 融資斡旋事業特別基金     | 5,420,741,336 | 0          | 0           | 5,420,741,336 |
| バス輸送改善推進対策引当資産 | 1,524,830,389 | 0          | 342,317,375 | 1,182,513,014 |
| 大規模災害等対策費引当資産  | 30,087,670    | 1,252      | 10,000,000  | 20,088,922    |
| 小 計            | 7,116,476,869 | 10,682,408 | 354,615,675 | 6,772,543,602 |
| 合 計            | 7,116,476,869 | 10,682,408 | 354,615,675 | 6,772,543,602 |

### 4. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりであります。

(単位:円)

| 科 目            | 当期末残高         | (うち指定正味財産からの充当額) | (うち一般正味財産からの充当額) | (うち負債に対応する額) |
|----------------|---------------|------------------|------------------|--------------|
| 特定資産           |               |                  |                  |              |
| 減価償却等引当資産      | 88,166,530    | —                | (88,166,530)     | —            |
| 退職給付引当資産       | 61,033,800    | —                | —                | (61,033,800) |
| 融資斡旋事業特別基金     | 5,420,741,336 | (5,420,741,336)  | —                | —            |
| バス輸送改善推進対策引当資産 | 1,182,513,014 | (1,182,513,014)  | —                | —            |
| 大規模災害等対策費引当資産  | 20,088,922    | —                | (20,088,922)     | —            |
| 小 計            | 6,772,543,602 | (6,603,254,350)  | (108,255,452)    | (61,033,800) |
| 合 計            | 6,772,543,602 | (6,603,254,350)  | (108,255,452)    | (61,033,800) |

### 5. 担保に供している資産

該当事項はありません。

### 6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりであります。

(単位:円)

| 科 目       | 取得価額       | 減価償却累計額    | 当期末残高     |
|-----------|------------|------------|-----------|
| 什器備品      | 579,576    | 310,794    | 268,782   |
| 商 標 権     | 404,500    | 404,500    | 0         |
| リースソフトウェア | 4,521,000  | 2,712,600  | 1,808,400 |
| ソフトウェア    | 27,817,520 | 24,805,940 | 3,011,580 |

#### 7. 保証債務等の偶発債務

該当事項はありません。

#### 8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。

(単位:円)

| 科 目      | 帳簿価額          | 時 価           | 評価損益         |
|----------|---------------|---------------|--------------|
| 地方債      | 300,000,000   | 303,240,000   | 3,240,000    |
| 財投機関債    | 2,300,000,000 | 2,314,280,000 | 14,280,000   |
| 金融債      | 1,900,000,000 | 1,875,730,000 | △ 24,270,000 |
| 事業債及び仕組債 | 1,202,141,861 | 1,205,620,000 | 3,478,139    |
| 合 計      | 5,702,141,861 | 5,698,870,000 | △ 3,271,861  |

#### 9. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

該当事項はありません。

#### 10. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は次のとおりであります。

(単位:円)

| 科 目          | 金 額         |
|--------------|-------------|
| 経常収益への振替額    |             |
| 目的達成による指定解除額 | 370,387,417 |
| 合 計          | 370,387,417 |

#### 11. 関連当事者との取引の内容

該当事項はありません。

#### 12. 重要な後発事象

該当事項はありません。

### 13. その他

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

その他固定資産

融資幹旋システムにおけるコンピュータソフトウェアであります。

- ・平成26年度に、新宿高速バスターミナル株式会社の発行済株式総数の50% (1,000万円) を取得し、関連会社株式として計上しております。

なお、当該科目はバス輸送改善推進対策引当資産に含まれております。

- ・平成27年度に、新宿高速バスターミナル株式会社に融資した3億円については繰上償還により、令和4年度末時点の残高は1億7,800万円となっております。

なお、当該科目は融資幹旋事業特別基金に含まれております。

- ・資産除去債務

当法人は、本部事務所の不動産賃貸借契約に基づく退去時における原状回復義務を資産除去債務として認識しておりますが、当該債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

なお、当事業年度末における資産除去債務は、負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。